

令和7年度学校運営連絡協議会実施報告書

1 組織

- (1) 都立東村山西高等学校 学校運営連絡協議会（全日制課程）
- (2) 事務局の構成 主任教諭(保健総務主任兼務)=事務局長、保健総務部1名、副校長1名 計3名
- (3) 内部委員の構成
校長、副校長、経営企画室長、主幹教諭(教務担当)、主任教諭(生活指導担当)、主任教諭(進路指導主任)、主任教諭(保健総務主任)、主幹教諭(3学年主任) 計8名
- (4) 協議委員の構成（氏名の掲載も可）
PTA会長、近隣中学校長、近隣小学校長、近隣マンション管理組合役員、近隣都立公園サービスセンター長、近隣福祉施設理事長、地元警察署スクールサポーター、市教育委員会担当統括指導主事 計8名

2 令和7年度学校運営連絡協議会の概要

- (1) 学校運営連絡協議会（第1～3回）の開催日時、出席者、内容、その他

第1回 令和7年6月24日（火）内部委員8名、協議委員6名

協議委員委嘱、委員紹介、評価委員の選出

学校経営計画、昨年度の学校運営連絡協議会の課題

本校の現状と課題等説明、意見交換

第2回 令和7年10月28日（火）内部委員8名、協議委員5名

授業公開、これまでの教育活動に関する報告

協議委員からの教育活動に対する意見、学校評価の内容検討、協議

第3回 令和8年3月17日（火）内部委員8名、協議委員5名

授業公開、これまでの教育活動に関する報告

協議委員からの教育活動に対する意見、学校評価の内容検討、協議

学校評価の報告及び学校運営に関する提言、協議

次年度に向けた方向性の確認

- (2) 評価委員会の開催日時、会場、出席者、内容、その他

第1回 令和7年10月28日（火）内部委員1名、協議委員1名

学校評価の基本方針の確認、昨年度の学校評価結果の分析・考察

今年度の学校評価の実施に向けた検討、同評価の観点・項目、内容の検討、実施時期の確認

第2回 令和8年3月17日（火）内部委員1名、協議委員1名

評価報告書（原案）の検討

アンケート集計結果の分析・考察、課題の整理

3 学校運営連絡協議会による学校評価（学校評価報告）

- (1) 学校評価の観点

「学校への理解」「学校の意欲」「学校の実践」の観点で実施する。

- (2) アンケート調査の実施時期・対象・規模

・11月	全校生徒	対象：608人	回収：482人	回収率：79.3%
・12月	保護者全員	対象：608人	回収：135人	回収率：22.2%
・12月	地域・住民	対象：170人	回収：35人	回収率：20.6%
・12月	教職員	対象：43人	回収：26人	回収率：60.5%

- (3) 主な評価項目

・学校運営、学習指導、生活指導、進路指導、特別活動・部活動、健康・安全、施設・設備、広報活動、「ライフ・ワーク・バランスの推進」に関すること。

- (4) 評価結果の概要（校長や学校全般への意見・提言内容）

・生徒はおおむね本校の教員の授業について満足しているが、教員は自身の授業に満足しておらず、両者の間に大きな意識の差が出た。

・生活指導は、保護者からも生徒からももっと厳しくしてほしいという声がある。

- (5) 評価結果の分析・考察（校長や学校全般への意見・提言）

・「生徒による授業評価」の実施等により生徒の声を聞くとともに、教科担当者が指導計画、評価等について更に説明を行うことが大切である。

・生活指導は、組織的に展開していく必要がある。

4 学校運営連絡協議会の成果と課題（学校の自己評価へ反映）

(1) 学校運営連絡協議会を実施して得られた成果

- ・生徒の授業についてのアンケート結果から、授業改善に向けた校内研修の実施、充実が必要であると認識できた。
- ・生徒指導を全教員が一致した指導方針で行い、生徒の変容が地域や保護者に伝わっていけば、生徒募集での苦労も軽減されるということが改めて理解できた。

(2) 学校運営連絡協議会を実施して明らかとなった課題

- ・地域からは温かい励ましもあるが、多くは生徒の自転車のマナーに関する苦情、身なりへの苦情であり、早急に改善すべき2つの事柄となった。
- ・教員のライフ・ワーク・バランスについては、地域の方にはわかりにくい事項である。いかにして見える化をしていくかが問われている。
- ・教職員間の報連相が不十分ではないかという意見があった。指摘されるということは、それだけのことをしていたということである。組織的に物事に対応していくには、報連相の徹底が必要である。

5 学校運営連絡協議会及び学校評価を活用した教育活動の改善事項（学校経営計画へ反映）

(1) 学校運営

- ・生徒募集対策の見直しと組織的な取組を行う。
- ・生活指導については、生活指導部だけに任せるのではなく、全教員による指導を展開する。
- ・若手教員の資質向上について、主幹教諭を中心に計画的に取り組む。

(2) 学習指導

- ・基礎学力の定着を目標とする。また、英語の力を身に付けさせ、国際社会で活躍できる人材を育てる。

(3) 特別活動

- ・文化・スポーツ等特別推薦を行っている部活動を中心に部活動の活性化を図り、生徒の帰属意識を高める。また、学校行事を生徒が主体となって運営させることで帰属意識を高める。

(4) 生活指導

- ・頭髪指導、身だしなみ指導、遅刻指導を全教員で行うことで生徒の意識を変え、地域、中学校から信頼される学校にする。

(5) 進路指導

- ・基礎・基本の徹底の上に応用力を身に付けさせ、生徒一人一人が希望する進路の実現ができるように導く。

(6) 健康・安全

- ・自殺予防教育推進校としての実践を有効活用し、生徒の心の安定を図る。

6 「学校が良くなった」と考える協議委員の割合

(1) 協議委員人数 7人

(2) 学校が良くなったと答えた協議委員の人数

そう思う	多少そう思う	どちらとも言えない	あまりそう思わない	そう思わない	分からない	無回答
4	2	1				1

7 職員会議及び企画調整会議への協議委員の参加実績及び成果

【実績】 職員会議 0回 延0人 企画調整会議 0回 延0人

【成果】

- ・特記事項なし。

8 その他

- ・保護者のアンケート回収率を更に高めるため、回収方法の見直しが必要である。
- ・教職員のアンケートへの回答率を上げなければならない。